

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第18期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社Ｊストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	5,309,838	5,291,159	5,117,101	4,552,566	4,864,014
経常利益	(千円)	24,050	242,698	260,840	324,658	355,613
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	639,979	159,650	189,366	354,596	286,732
包括利益	(千円)	643,139	174,380	206,519	380,220	309,933
純資産額	(千円)	2,589,841	2,730,526	2,578,527	2,958,748	3,268,681
総資産額	(千円)	3,297,478	3,509,364	3,145,936	3,531,636	3,995,839
1株当たり純資産額	(円)	17,763.52	18,860.29	207.62	238.14	262.75
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	4,609.78	1,160.64	14.39	30.48	24.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.5	73.6	76.8	78.4	76.5
自己資本利益率	(%)	23.0	6.3	7.6	13.7	9.8
株価収益率	(倍)	5.00	29.81	34.96	13.65	18.62
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	253,123	468,896	491,784	488,681	619,349
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	479,856	232,668	159,967	29,099	199,293
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	42,024	70,712	422,930	52,049	52,402
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	1,369,561	1,535,077	1,443,962	1,851,495	2,219,149
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	341 (52)	324 (48)	321 (43)	306 (40)	323 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,643,577	3,824,993	3,564,386	3,475,783	3,849,155
経常利益 (千円)	64,116	163,893	147,619	233,268	234,918
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	408,376	146,343	107,955	286,869	215,919
資本金 (千円)	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数 (株)	140,287	140,287	140,287	14,028,700	14,028,700
純資産額 (千円)	2,887,909	2,707,802	2,458,119	2,745,439	2,960,890
総資産額 (千円)	3,412,632	3,263,425	2,859,129	3,238,476	3,622,358
1株当たり純資産額 (円)	20,873.03	19,767.15	211.30	236.00	254.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2,941.53	1,063.90	8.20	24.66	18.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	83.0	86.0	84.8	81.7
自己資本利益率 (%)	13.2	5.2	4.2	11.0	7.6
株価収益率 (倍)	7.8	32.5	61.3	16.9	24.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	182 (32)	187 (34)	184 (29)	191 (29)	207 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始 総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド配信開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる 第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクが所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる

年月	沿革
平成17年4月 平成17年9月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立 「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする
平成18年3月	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立 「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関連会社とする
平成18年4月	連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立
平成20年3月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする
平成20年7月	「株式会社エクスペリエンス」の所有株式全てを譲渡
平成20年8月	「株式会社インデックスネクスト」（現 株式会社アップアローズ）の株式を取得、連結子会社とする
平成21年2月	トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの解散に伴い、同社の親会社であるトランス・コスモス株式会社が当社の筆頭株主となる
平成21年4月	「クロスコ株式会社」の株式を追加取得、連結子会社とする
平成21年6月	資本準備金1,430,642千円のうち162,183千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える 振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填
平成22年2月	資本準備金1,268,458千円のうち600,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成22年8月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号から東京都港区芝二丁目5番6号に移転
平成23年6月	資本準備金668,458千円全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成24年6月	「株式会社バンドワゴン」は、「株式会社BASIS PLANET」を吸収合併し、商号を「株式会社Jクリエイティブワークス」に変更 その他資本剰余金772,584千円のうち146,343千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替える
平成25年4月	「株式会社エンターメディア」の所有株式全てを譲渡
平成25年10月	当社の株式を1株につき100株とする株式分割を実施し1単元100株に変更

3【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

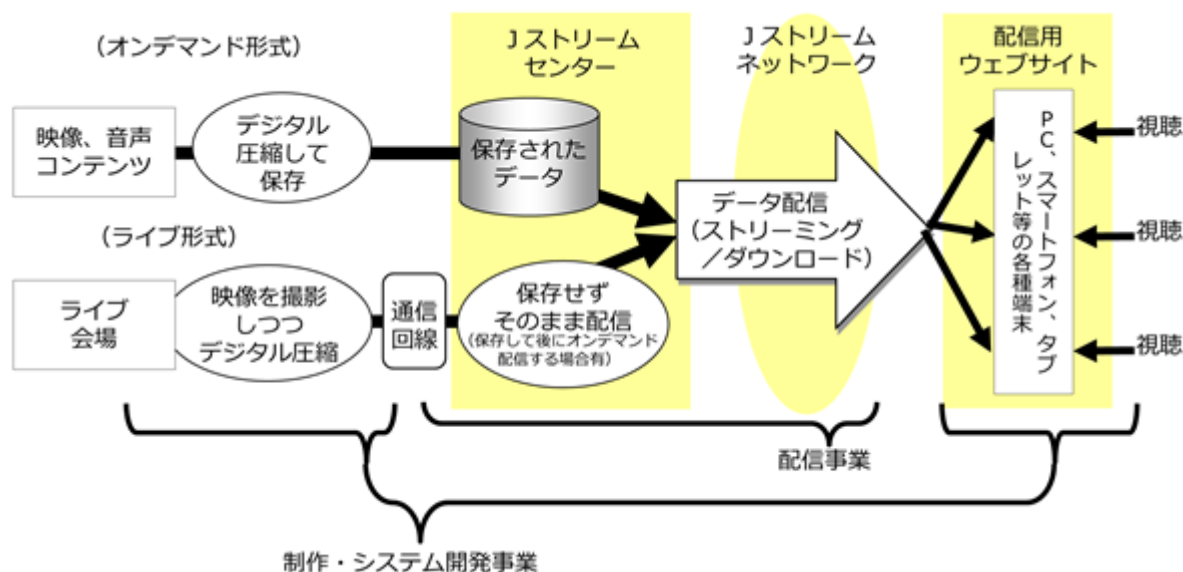
当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社4社で構成されており、各種のインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で映像や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

(2) 当社グループサービスの内容

当社グループはインターネットにおけるコンテンツ配信を主な事業内容としておりますが、その内容は、配信事業、制作・システム開発事業に大きく区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信の流れと配信事業、制作・システム開発事業のイメージ>



< 配信事業 >

当社グループでは、インターネットを通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画など、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

当社では、各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信を行っております。この仕組みは一般にCDN（Content Delivery Network）と呼称されます。CDNは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分けて、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムであり、当社のCDNは中でも映像コンテンツの配信に最適化しております。

コンテンツプロバイダーにとっては、当社グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要なときに随時コンテンツ提供が行え、また同時に数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

一般の事業会社は、当社グループのサービスを利用することで、自社でサーバーの保有などを行わずに映像を視聴させたい相手に確実に届けることができます。販売促進に映像を利用する場合などは、視聴記録の集計や分析を行うことを通じて効率的にその目的を果たすことができます。また、高品質なウェブサイト構築、映像制作など、当社グループの制作サービスとの組み合わせで利用することで、案件管理の労力を抑えつつ意図した効果をあげることができます。

個別のサービスとして、ビジネスストリーミング用途向けに、比較的低廉な価格帯で動画ストリーミング配信に必要なツールや機能をパッケージした動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」（イクイップメディア）や、より高度な機能を求める企業のための動画配信プラットフォーム「J-Stream MediaLize」（メディアライズ）などを提供しております。また、コンテンツ配信の付帯機能として、コンテンツの視聴制御や保護を行うサービスである「SecureCast」（セキュアキャスト）や「SecureCast Pro」（セキュアキャスト・プロ）、スマートフォンでの楽曲配信サービス向けにコンテンツの暗号化機能、端末への視聴ライセンス発行機能をASPで提供す

る「SecureCast Plus」（セキュアキャスト・プラス）などを提供しております。また、ライブ配信実施の際に、イベント会場などにスタッフを派遣し、映像コンテンツを配信するサービスも実施しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信データのデータ量を基に決定しております。

<制作・システム開発事業>

映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮変換（エンコード）する作業を行っております。またライブイベント会場などで配信用の映像コンテンツを撮影・制作するサービスも実施しております。

また、ユーザーにコンテンツを見せるためのウェブサイトの制作も実施しております。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々な目的に応じた制作をしております。

また、他社がコンテンツ配信サービスを提供する際に利用するシステム構築を請け負う開発事業や、こうしたシステム・コンテンツ配信ウェブサイト等の運用業務も実施しております。

制作・システム開発サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）を基に決定しております。

<その他>

これらの領域に属さないサービスについては、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信サービス等の提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当社グループとして積極追求している領域ではありません。

(3) 当社グループの技術の特徴

動画に特化した大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れる静止画やテキスト等のデータと比較して非常に大容量であり、その利用のされ方もピーク性が高かったり、配信の断絶が許されないという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して正確に多数の視聴者に配信するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計と構築が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

多様な配信フォーマット、端末種類に向けた配信のサポート

当社グループのコンテンツ配信は市販のソフトウェアであるAdobe Flash、Windows Media、QuickTime等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を熟知していることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対応できるサービス技術に当社グループの特徴があります。

配信端末については、PC、スマートフォンやその他端末市場の拡大に対応してコンテンツ配信の対象を広げております。

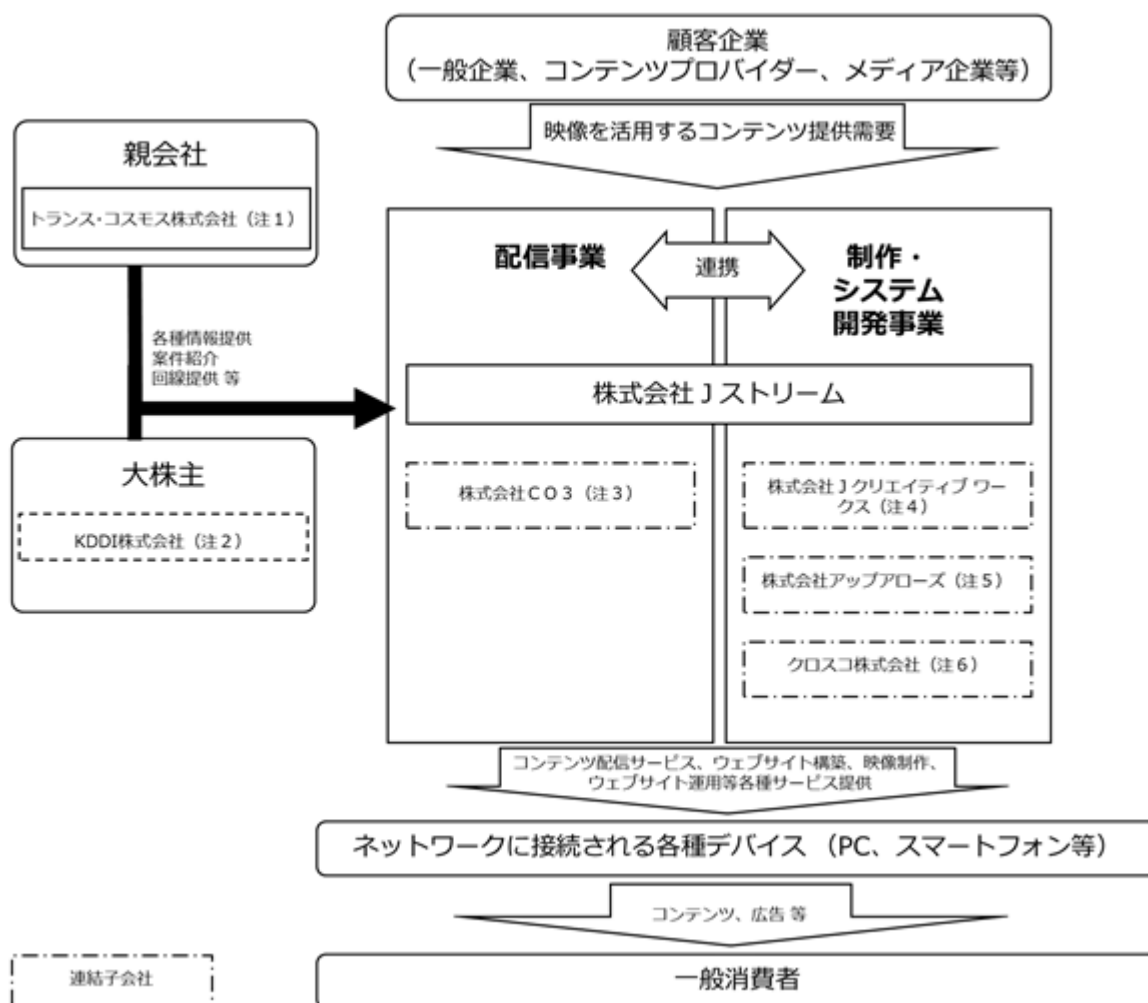
また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を提供できるよう努めております。

(4) 当社グループの事業系統図

当社グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のウェブ担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当社グループのサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社グループでは、顧客獲得早期化のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び主要株主であるKDDI株式会社のほか、ウェブ制作会社、広告代理店、印刷会社、IR関連会社等があります。

当社グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをISP（インターネットサービスプロバイダー）や通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はPCやスマートフォンなどの端末を利用して視聴しております。こうした当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

<平成27年3月31日における当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. KDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
4. 株式会社Jクリエイティブワークスは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作や顧客のウェブ関連システムの運営業務を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社アップアローズは、各種機器のユーザーインターフェースに特化したデザインを主に行っております。当社は同社にデザイン制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス 業	53.78	情報処理等の業務委託 当社サービスの提供

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社アップア ローズ	東京都港区	26	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
クロスコ株式会社 (注) 2	東京都港区	100	制作・システム開 発事業	74.94	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社ＣＯ３	東京都港区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社Ｊクリエイ ティブワークス	東京都港区	39	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. クロスコ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,009百万円
経常利益	52百万円
当期純利益	45百万円
純資産額	637百万円
総資産額	769百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
配 信	108 (23)
制作・システム開発	178 (20)
報告セグメント計	286 (43)
そ の 他	- (-)
全 社(共通)	37 (6)
合計	323 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207 (36)	34.5	5.10	6,212,034

セグメントの名称	従業員数(人)
配 信	101 (20)
制作・システム開発	69 (10)
報告セグメント計	170 (30)
そ の 他	- (-)
全 社(共通)	37 (6)
合計	207 (36)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げの反動による需要減等の不安定要因がありました。成長率に低下は見られるものの緩やかに改善する傾向にあります。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレット端末の普及が進み販売台数増加が一段落する一方、身に着けて常時持ち歩くウェアラブル型の端末や、これまでネットに接続されていなかった各種情報家電を接続して、新しい価値を生み出すというモノのインターネット（Internet of Things）の普及に伴う市場の拡大が期待される状況にあります。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」等、オンデマンド動画配信向けの各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や、映像、ウェブサイトや各種付帯機能などのコンテンツ制作の案件が堅調に推移しました。企業の消費者向け情報提供ウェブサイトの更新運用や、有料コンテンツ配信サービスのスマートフォン展開等に際しての各種開発、運用業務の継続受注が得られたことなども売上を支える要因となりました。

経費面では、新事業開拓、販売能力向上のために人材・組織の強化に相応の投資を行いました。受注・サービス提供能力の強化を図り、当期のみならず来期の事業拡大のための社内体制強化を進めております。総体としてはライブ配信の売上増加や、ウェブ制作・映像等各種制作において効率化を進めたことが利益率改善に結びつきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,864百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面においては、連結営業利益347百万円（前年同期比24.2%増）、連結経常利益355百万円（前年同期比9.5%増）となり、また、連結当期純利益は286百万円となり、前連結会計年度において特別利益を計上していることから、前年同期比19.1%減となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される各種付随アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。一方、フィーチャーフォン向けに提供していたサービスの売上減少がマイナス要因となりましたが、医療領域におけるライブ配信案件の受注策の積極展開や、新規顧客向けの「J-Stream Equipmedia」拡販、高機能動画配信システム「J-Stream MediaLize」の販売、スマートフォン向けのサービス等の商品力向上・販売の強化が奏功し、全体では前年度を上回る結果となりました。当事業の売上高は2,534百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸長したほか、セミナー・講義等の配信案件、システム開発系の案件が堅調に推移いたしました。また、コンテンツ配信ビジネスに絡むシステム開発やその運用、プロモーションサイトや関連の映像制作、サイトリニューアル案件においても比較的大型の受注がありました。当事業の売上高は2,310百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（その他）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記２事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は19百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、当連結会計年度末には2,219百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益354百万円の計上、減価償却費209百万円の計上、売上債権の減少3百万円、未払金の減少9百万円などがありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは619百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少204百万円などにより、199百万円の支出（前年同期比584.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同期比0.7%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
配 信	2,575,569	6.9	871,002	5.0
制作・システム開発	2,366,527	4.8	211,312	36.5
報告セグメント計	4,942,096	5.9	1,082,315	10.0
そ の 他	21,006	115.0	4,453	33.2
合 計	4,963,103	6.1	1,086,768	10.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
配 信	2,534,082	9.4
制作・システム開発	2,310,034	3.9
報告セグメント計	4,844,116	6.7
そ の 他	19,897	74.3
合 計	4,864,014	6.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・スマートフォン、携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定、分析、高いユーザビリティ等）
- ・これらのサービスを利用した新規顧客層の効率の開拓
- ・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・海外向け配信への対応
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制の強化
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実
- ・動画広告等の新しい事業領域の確立

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・グループ経営の一層の効率化
- ・社員の働きがいの向上と能力開発
- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・内部統制システムの構築 / 運用 / 改善

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適に利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者からサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、対応するアプリケーションの開発や流通の過程において通信キャリアや、スマートフォンOS事業者の事業戦略、法制度を含む社会的要請を受ける度合いが高くなります。アプリケーションソフトウェアの認可や配信の可否、配信料金、配信フォーマット、取得したデータの管理手法への規制などについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの売上に影響が及ぶ可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、利益率に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスの多くは、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの一部を外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・スマートフォン関連市場について

スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定業界や顧客への依存について

当社グループの動画配信サービスは、医療、メディアなど特定の業界における動画利用のニーズにもとづき利用される場合が増加してきており、こうした業界において販売促進、情報提供等の手法に大きな変化が起きて動画が利用されなくなったり、こうした市場の規模が縮小したり、当社サービスのこうした領域における競争力に低下がみられるなどの要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期にあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者、動画配信プラットフォームを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した際、単純な配信規模や、動画以外での総合的な対応能力などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上が低下する可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果コンテンツ配信市場の伸びが当社グループの売上の伸びにつながらなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、このような動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、デジタルマーケティングサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、アナリティクスサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシング

サービスを提供しています。平成27年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の53.78%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCやスマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成27年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかつた場合や、動画配信市場の需要が当社グループの予測通りに伸びなかつた場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。これに際し企業ニーズの把握が不十分であることなどの理由から、当初予定した通りの営業結果が出ず、売上が低下する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスにおける販売リスクについて

当社グループのビジネスにおいて、コンテンツ配信案件については、配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとる場合があります。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては利益率の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び主要株主であるKDDI株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来において販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社の管理について

当社グループは、子会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・サイバー攻撃について

政府や企業を標的にした標的型攻撃や、サービス妨害攻撃等、情報を窃取したりサービス提供を不能にすること、また攻撃そのものを目的としたサイバー攻撃の事例が増加しています。当社グループでは、提供するサービスや社内

システムの状況把握をし、攻撃のリスクを勘案して強化が必要な個所については随時強化を実施しておりますが、こうした攻撃の対象となった結果、当社サービスの提供に不具合がおきたり、その結果当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟に関わるリスクについて

当社グループは事業活動を展開する中で、常に当社グループ及び第三者の権利等に留意し、調査等を行い適法に対応しておりますが、当社の調査や対応が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万が一、知的財産権、労務等に関連する訴訟その他様々な訴訟が当社グループに対して提起された場合には、これに対応するための費用が生じるほか、かかる訴訟において当社グループに不利な判断が下された場合には、判断の結果が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、55百万円です。主な研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、セグメント毎の記載は行っておりません。

ユーザーの多様な動画配信ニーズに応えるウェブ上の表現手法や、動画配信サイトの構築・運用を助けるプラットフォームや各種ツールに関する調査と開発を進めております。サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット配信に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査し、テストを行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加により、当連結会計年度末の流動資産合計は3,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。

有形固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、312百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、382百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価などにより前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、116百万円となりました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加の811百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益286百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、3,268百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は4,864百万円、営業利益は347百万円となっております。そのセグメントの実績は、「第2事業の状況、1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常利益は355百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息9百万円であります。法人税、住民税及び事業税を計上し、少数株主利益を計上した結果、当期純利益は286百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

インターネット上の動画を利用したマーケティング活動や、各種コンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が長期的に急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

これを阻害する外部要因、内部要因については「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、動画の視聴が一般化し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、利用される端末の多様化、ソフトウェアの技術革新、映像表現の進歩などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

中長期的な経営戦略として、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォン、タブレット型端末やウェアラブル端末等携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯情報端末を通じたネットワーク、動画の利用は、今後急速に拡大すると見込まれています。これに伴い、これらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業がその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダー顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行う手法を提供できることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものと、いわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式など配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また、内部管理体制の充実も重要な課題としております。子会社を含めた利益管理体制の強化、技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、グループにおける内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要」、(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットワーク関連設備等の増設及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため304,168千円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、配信事業において、ネットワーク関連設備、アプリケーション関連システムを中心に241,711千円の設備投資を実施いたしました。制作・システム開発事業においては、30,136千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区) (注)2	全事業	ネットワーク関連設備、アプリケーション関連システム、制作関連設備	51,174	12,827	10,790	123,920	19,079	217,792	182 (31)
データセンター他 (東京都港区他)	配信事業	ネットワーク関連設備	13,829	71,490	93,664	240,391	-	419,375	25 (5)

(注)1．金額には、消費税等を含めておりません。

2．上記の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は51,861千円であります。

3．従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当なし

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネットコンテンツ配信市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成27年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社Ｊスト リーム	本社	東京都港区	配信事業	プラットフォーム関連設備	271,380	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
株式会社Ｊスト リーム	本社	東京都港区	制作・システム開発事業	制作関連設備	16,285	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
株式会社Ｊスト リーム	本社	東京都港区	その他	その他	127,913	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
合計	-	-	-	-	415,578	-	-	-	-

(注)生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 (注)1	-	140,287	-	2,182,379	668,458	-
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 (注)2	13,888,413	14,028,700	-	2,182,379	-	-

(注)1．会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

2．株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	18	22	11	4	3,863	3,920	-
所有株式数(単元)	-	2,049	3,661	77,934	7,075	9	49,554	140,282	500
所有株式数の割合(%)	-	1.46	2.61	55.55	5.04	0.01	35.33	100.00	-

(注) 自己株式2,395,400株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	6,256,200	44.60
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	1,522,800	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA, 98121, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	685,700	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	120,800	0.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	101,200	0.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	84,100	0.60
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	60,200	0.43
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	57,800	0.41
瀬川 吉夫	富山県富山市	52,800	0.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	41,300	0.29
計	-	8,982,900	64.03

(注) 当社所有の自己株式2,395,400株(17.07%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,395,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,632,800	116,328	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	-	-
総株主の議決権	-	116,328	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Ｊストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	-	2,395,400	17.07
計	-	2,395,400	-	2,395,400	17.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,395,400	-	2,395,400	-

3【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の配当については利益水準を勘案し実施しておりませんが、次期以降財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保金につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	56,000	40,700	59,000	90,000 738	525
最低(円)	18,600	21,200	21,410	40,100 371	312

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	425	514	484	466	465	490
最低(円)	312	373	384	370	375	398

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		白石 清	昭和31年9月26日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成17年10月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成18年6月 同 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役会長兼社長 平成26年6月 トランス・コスモス株式会社 上席常務取締役CTO（現任） 平成26年6月 当社 代表取締役会長（現任） (他の法人等の代表状況) 株式会社アップアローズ 代表取締役社長	(注)3	11,351
代表取締役 社長		石松 俊雄	昭和38年2月18日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社 営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成17年10月 同 取締役 上席執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成18年2月 同 取締役副社長 副社長執行役員 ストリーミング・プロデュース部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、リッチコンテンツ・プロデュース部担当、営業統括室長 平成20年4月 同 取締役副社長 副社長執行役員 リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成26年6月 同 代表取締役社長（現任）	(注)3	27,948
取締役副社長		三山 悟	昭和40年8月10日生	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成12年8月 当社入社 技術部長 平成15年6月 同 取締役技術部長 平成17年10月 同 上席執行役員技術部長 平成19年4月 同 上席執行役員システム開発部、モバイル技術部担当、技術部長 平成24年4月 同 上席執行役員配信事業統括本部部長 平成26年6月 同 取締役副社長（現任） (他の法人等の代表状況) 株式会社C03 代表取締役社長	(注)3	12,002
取締役	管理本部長	保住 博史	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 株式会社キャビン入社 平成元年4月 極東証券株式会社入社 平成5年8月 株式会社タイトー入社 平成12年2月 株式会社サービスウェアコーポレーション（現 株式会社CSKサービスウェア）入社 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 同 総務人事部長 平成17年10月 同 執行役員 総務人事部長兼経理財務部長兼広報IR室長 平成20年6月 同 取締役 経理部担当、総務人事部長 平成23年4月 同 取締役管理本部長兼総務部長 平成24年4月 同 取締役管理本部長（現任）	(注)3	448

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		貝塚 洋	昭和40年2月26日生	<p>昭和63年4月 トランス・コスモス株式会社入社 平成8年6月 同 取締役マーケティング本部副本部長 平成13年8月 同 常務取締役事業戦略本部担当補佐兼海外事業本部長 平成14年4月 同 常務取締役カスタマーリレーションシップマネジメント第四事業本部長 海外事業本部長副本部長兼同本部海外事業第一事業部長 平成17年6月 同 上席常務執行役員営業統括公共・通信サービス営業本部長 平成21年4月 同 常務執行役員営業統括公共・通信メディアサービス営業本部長 平成26年4月 同 常務執行役員営業統括副責任者(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	-
取締役		井上 博文	昭和40年2月22日生	<p>昭和63年3月 日本システム開発株式会社入社 平成16年4月 トランス・コスモス株式会社入社 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成16年6月 同 執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長 平成17年6月 同 常務執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年4月 トランス・コスモス株式会社 理事 Web インテグレーションサービス本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 同 執行役員 サービス総括 デジタルマーケティングサービス本部長 平成25年4月 同 執行役員 デジタルマーケティングサービス総括責任者兼デジタルマーケティングサービス総括ウェブインテグレーションサービス本部長 平成27年4月 同 執行役員 デジタルマーケティングサービス統括責任者(現任)</p> <p>(他の法人等の代表状況) 株式会社トランスコスモスDMI 代表取締役社長 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ 代表取締役会長</p>	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		宮澤 範充	昭和47年5月25日生	平成9年4月 日本生命保険相互会社入社 平成12年4月 株式会社メールニュース入社 平成13年7月 株式会社サイバー・コミュニケーションズ入社 平成14年8月 トランス・コスモス株式会社入社 平成18年4月 同 営業統括デジタルプロモーション第一営業本部営業一部部長 平成20年4月 同 営業統括デジタルマーケティング第二営業本部部長 平成21年4月 同 営業統括ネットビジネスサービス営業統括部統括部長 平成23年6月 同 理事営業統括デジタルマーケティング第一営業本部長 平成25年4月 同 理事 デジタルマーケティングサービス総括アカウントエグゼクティブ本部長 平成26年6月 同 執行役員 デジタルマーケティングサービス総括アカウントエグゼクティブ本部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 トランス・コスモス株式会社 執行役員 デジタルマーケティングサービス統括副責任者兼デジタルマーケティングサービス統括アカウントエグゼクティブ本部長(現任)	(注)3	-
取締役		山崎 雅人	昭和44年9月4日生	平成2年3月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成21年10月 同 ソリューション事業本部 サービス企画担当部長 平成24年4月 同 ソリューション事業本部 ソリューション事業企画本部 事業企画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		小川 修示	昭和24年4月14日生	昭和47年4月 住友生命保険相互会社入社 平成9年10月 同 佐賀支社長 平成12年10月 同 町田支社長 平成15年4月 同 財務部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩木 六馬	昭和17年 1月22日生	昭和39年 4月 株式会社十字屋入社 昭和59年 4月 株式会社キャビン入社 昭和61年 4月 同 総務部長兼広報室長 平成 6年10月 日本証券代行株式会社入社 法務相談室参事 平成 9年10月 株式会社電通国際情報サービス入社 総務部法務担当部長兼IPOプロジェクト担当部長 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	448
監査役		平井 孝始	昭和34年 5月21日生	昭和58年 4月 株式会社内田洋行入社 平成23年 5月 トランス・コスモス株式会社 顧問 平成23年11月 同社入社 サービス企画本部所属エグゼクティブアートディレクター 平成25年 3月 応用技術株式会社 社外監査役(現任) 平成25年 4月 トランス・コスモス株式会社 社長室 ジェネラルマネジャー(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		諏訪原 敦彦	昭和39年12月 9日生	昭和63年 4月 大栄教育システム株式会社入社 平成 4年 9月 KPMGピート・マーウィック税理士窪井堯史事務所(現 KPMG税理士法人)入所 平成12年 7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成16年 4月 同 経理財務本部シェアードサービス部長 平成17年 1月 応用技術株式会社 社外監査役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成24年 9月 トランス・コスモス株式会社 経営管理本部関係会社経営管理統括部長 兼経理財務本部関係会社経理部長 平成25年 4月 同 関係会社経営管理本部長代理(現任)	(注) 5	-
監査役		内堀 隆浩	昭和35年 3月 1日生	昭和58年 4月 日本信販株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)入社 平成 3年 1月 KDDI株式会社入社 平成12年10月 Servision株式会社(現株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ)内部監査室長 平成21年 4月 ジャパンケーブルネット株式会社(現 ジュピターテレコム)リスクマネジメント室長 平成24年 4月 KDDI株式会社財務・経理部 マネージャー 平成26年 4月 同 グループ事業管理部 マネージャー(現任) 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						52,197

- (注) 1. 取締役 貝塚洋、井上博文、宮澤範充、山崎雅人、小川修示は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩木六馬、平井孝始、諏訪原敦彦、内堀隆浩は、社外監査役であります。
3. 平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 2年間
4. 平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4年間
5. 平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4年間
6. 平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット、携帯電話網等のネットワーク上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことであると考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当社グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。

当社では、取締役会を毎月1回、業務執行会議を毎週1回開催しております。

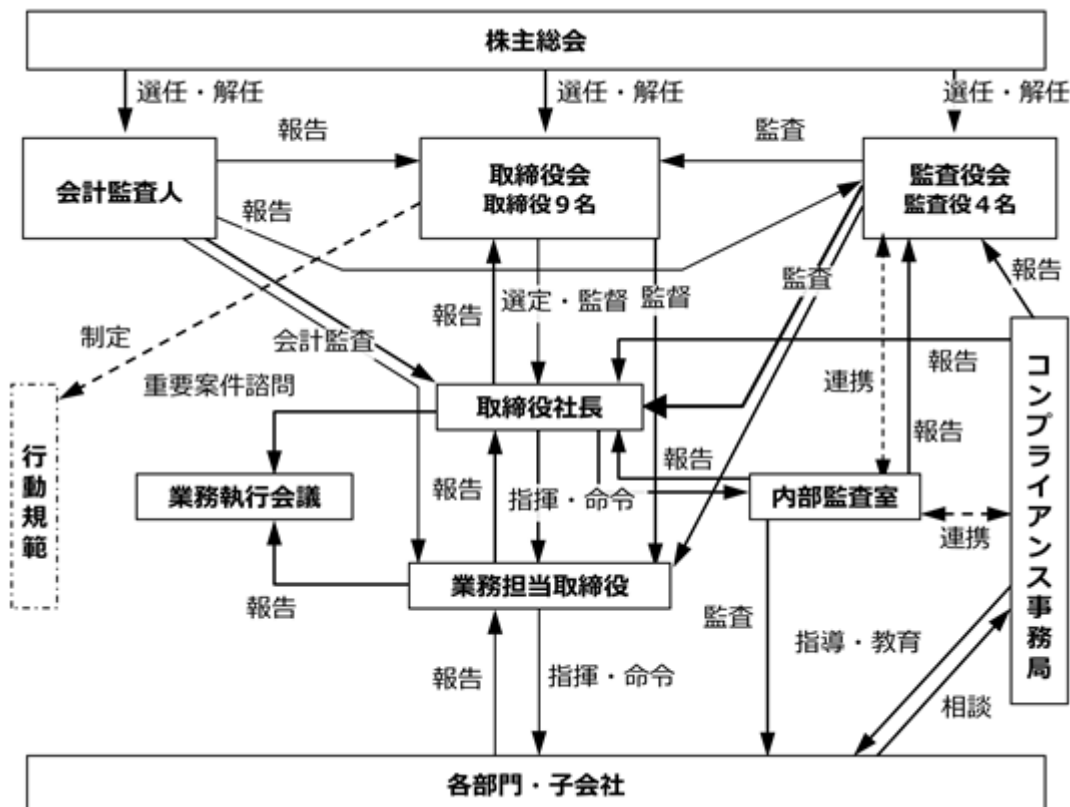
取締役会は、常勤の取締役が4名、社外取締役が5名の合計9名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役5名のうち4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びKDDI株式会社から派遣されております。

業務執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、内部監査室が補助を行っております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を維持しつつ、社外取締役及び社外監査役による経営の監督機能を充実させることによって経営判断の迅速性・透明性を高める方針をとっております。当社グループの経営規模を勘案し、監査役設置会社の体制とすることにより、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実が図れると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「Ｊストリーム行動規範」を制定しております。取締役社長は継続的にこの精神を役員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

・当社及び当社子会社からなる当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社からなる当社グループ（以下、当社グループという。）の取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「Ｊストリーム行動規範」を各子会社の取締役会はこれに準じた行動規範を制定し、当社グループ各社の取締役社長が、継続的にこの精神を自社の従業員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- (2) コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を総括責任者とし、各部門責任者及び各子会社の取締役社長を推進委員とする「コンプライアンス推進体制」を設置し、コンプライアンスの取り組みを当社グループ全社横断的に統括する。
- (3) 管理担当部門内に設置のコンプライアンス事務局は、コンプライアンスプログラムの管理及びコンプライアンスに関する当社グループ全社の教育・研修等実施する。
- (4) 内部監査担当部門は、コンプライアンス事務局と連携の上、コンプライアンスの推進状況を監査し、その結果を適宜取締役会及び監査役会並びに各子会社の取締役社長に報告する。
- (5) 反社会的勢力に対しては、当社グループ組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備する。
- (6) 当社グループの財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を推進し、財務報告の信頼性を確保する。

・当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役（非業務執行取締役は除く。以下も同様とする。）の職務執行に係る情報は、当社グループ各社において文書化（電磁的記録も含む）のうえ、経営判断等に使用した関連資料とともに保存する。各社において文書管理に関する主管部門を設置し、管理対象文書とその保管部署・保存期間及び管理方法等を文書管理規程等関係規程に定める。
- (2) 当社グループの取締役の職務執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、グループ各社において適時閲覧可能な状態を維持する。

・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業活動に伴う、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門及び各子会社において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、適切な管理体制を整備する。また、当社グループの組織横断的リスク状況の監視並びに全社の対応は管理担当部門と情報セキュリティ担当部門が連携して行い、各部門及び各子会社の業務に付随するリスク管理は各担当部門及び各子会社が行う。
- (2) 万一、当社グループに重大なリスクが発生した場合は、速やかに取締役社長又は担当取締役を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化に努めるとともに再発防止に向けた施策を実施する。これらの経過及び結果並びに今後の施策については、取締役会及び監査役会並びに該当子会社の取締役会に報告されるものとする。
- (3) 取締役会に付議される業務実施計画(子会社の重要な実施計画も含む。)については、原則として審議要件に予測されるリスクを記載し、取締役会がこのリスク評価する。子会社の取締役会においても同様とする。

- (4) 原則毎週開催される取締役・執行役員を構成員とする業務執行会議において、各部門より子会社を含む職務執行上予測されるリスクを報告させ、リスク情報を共有のうえ、適宜その対応を図る。各子会社においてもこれに準じた定例会議を開催し、同様の対応を図る。
- (5) 定期的に開催される関係取締役が出席する内部統制に関する報告会において、内部監査担当部門より当社グループ各社のリスク管理体制の監査の内容について報告を受け、必要に応じて対応策を実施する。

・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、当社グループの全社的な経営目標を定め、この浸透を図ると共に、この目的に基づく中期経営計画を策定する。
- (2) 取締役会は、当社グループの中期経営計画に基づき、毎期、部門毎の業績目標と予算を設定し、各部門を担当する取締役及び各子会社の取締役社長は、担当部門及び当該子会社が実施すべき具体的な施策及び効率的な職務遂行体制を決定し、実行する。
- (3) 取締役会の決議により、取締役の職務執行を補佐する執行役員を選任し、執行役員は、取締役の指示の下、担当職務（子会社職務含む。）を執行し、機動的かつ効率的な職務執行を図る。
- (4) 取締役会は、原則月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定める重要事項を決定するとともに、担当取締役及び執行役員に子会社を含む月次の業績、予算乖離分析、リスク情報等を報告させ、これらの職務遂行上必要な対応を図る。各子会社の取締役会においても同様とする。
- (5) 取締役及び執行役員を構成員とする業務執行会議を原則毎週開催し、取締役会が決定した職務執行の実行策（子会社の重要施策含む。）等を決定するとともに、各部門及び各子会社の業務報告を共有し、職務執行の効率化を図る。各子会社においてもこれに準じた定例会議を開催し、職務執行の効率化を図る。
- (6) 当社グループ各社は取締役会規程、組織規程等及び当社の関係会社管理規程等に基づく意思決定ルールにより、職務執行に必要な職務分担及び権限と責任を明確にし、各子会社の取締役は、これに基づく職務執行の重要事項、会社に重大な影響を及ぼす事項等について適宜当社担当取締役に報告する。
- (7) 内部監査担当部門は、当社グループの事業活動の効率性及び有効性を監査する。

・当社グループ及び当社親会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の「コンプライアンス推進体制」は、当社グループ全体を対象に推進する。
- (2) 子会社経営管理については関係会社管理規程に基づき、子会社の独自性を尊重しつつ、前各項により管理業務の統一又は補助、情報管理・リスク管理の統一化又は、共有化により経営の効率化を図る。
- (3) 各子会社の経営計画・予算は、当社の中期経営計画・予算に組み込まれ、その職務執行状況については、取締役会及び業務執行会議において、当該子会社を担当する取締役又は執行役員より報告され、グループ全体の職務執行の効率化、適正化を図る。
- (4) 内部監査担当部門が、子会社に関する内部監査を実施し、その結果を当該子会社の取締役社長及び当該子会社担当の取締役又は執行役員に報告する。
- (5) 連結財務諸表の適正を確保するため、当社グループ全体の信頼性を確保するためのシステム及び定期的モニタリングする体制（財務報告に係る内部統制）を構築し、運用する。
- (6) 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社とは、同社の「コンプライアンス行動憲章」及び相互の自主性・独立性を尊重するとともに、同社との取引については、法令等に従い適切に行うことを基本方針とする。

・監査役の職務を補助すべき従業員及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 内部監査担当部門に監査役事務局機能を置き、監査役の職務を補助する従業員を配置するものとし、その従業員は当該職務に関し、監査役の指揮命令下に置く。
- (2) 監査役が必要と認めた場合は、監査役事務局機能を改編する。
- (3) 監査役の職務を補助する従業員の独立性を確保するため、その従業員の任命・異動・人事評価等については、事前に監査役に説明し、同意を得て決定する。

・当社グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員は、法令に定められた事項のほか、当社グループについて重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス推進状況及びその他監査役の職務遂行上必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役又は監査役会に報告する。
- (2) 内部監査担当部門及びコンプライアンス事務局は、監査役に対して適宜担当職務（子会社関連職務も含む。）の執行状況を報告する。

(3) 前各号又はグループ内部通報制度により、監査役等へ報告を行った当社グループの取締役及び従業員に対して、当該報告を理由とした不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び従業員に周知徹底する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員は、監査役の求めに応じ、監査の職務遂行上必要なヒアリングの実施に協力する。
- (2) 当社グループの取締役は、監査役の求めに応じ、監査役又は監査役会と随時に意見交換を実施し、相互の意思疎通を図るとともに、監査役監査が実効的に行われる体制を構築する。
- (3) 監査役職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等外部専門家との連携を図れる環境を整備する。
- (4) 監査役が前号の費用その他その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに、当該費用又は債務を処理する。また、監査役職務に必要な費用を負担するため一定額の予算を設ける。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会、内部監査室とコンプライアンス事務局からなります。

内部監査室は2名で構成されており、管理担当部門内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

監査役につきましては、うち1名が常勤である4名の社外監査役による体制となっており、常勤でない監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びK D D I株式会社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処す場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を年数回設けると共に、取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制とを行う機会としております。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 奥見 正浩	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 伸明	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 12名	新日本有限責任監査法人 新日本有限責任監査法人

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、貝塚洋氏、井上博文氏、宮澤範充氏、山崎雅人氏、小川修示氏の5名は社外取締役であります。このうち小川氏を除く社外取締役4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びKDDI株式会社から派遣されております。2社とは営業取引がありますが、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

監査役4名のうち、常勤監査役である岩木六馬氏を含む、平井孝始氏、諏訪原敦彦氏、内堀隆浩氏の全員が社外監査役であります。平井、諏訪原、内堀各氏につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びKDDI株式会社から派遣されております。2社とは営業取引がありますが、社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。また、常勤監査役につきましては、当社グループとの利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されること、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことに留意し、識見、経験等を総合的に斟酌して判断しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	47,037	47,037	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	1

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成12年6月21日開催の定時株主総会(平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む)決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,897千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
第一生命保険株式会社	600	900	取引関係の維持・強化

(注)平成25年10月1日に普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
第一生命保険株式会社	600	1,047	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,495	1,319,149
受取手形及び売掛金	811,593	808,212
仕掛品	20,099	21,900
預け金	950,000	900,000
繰延税金資産	38,023	46,952
その他	88,837	88,873
貸倒引当金	392	571
流動資産合計	2,809,656	3,184,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,920	159,699
減価償却累計額	57,694	70,713
建物及び構築物(純額)	83,226	88,985
工具、器具及び備品	391,782	427,351
減価償却累計額	343,490	333,809
工具、器具及び備品(純額)	48,292	93,542
リース資産	210,867	221,372
減価償却累計額	96,620	91,640
リース資産(純額)	114,246	129,732
有形固定資産合計	245,765	312,260
無形固定資産		
ソフトウェア	342,164	372,544
その他	12,951	10,052
無形固定資産合計	355,116	382,597
投資その他の資産		
投資有価証券	31,150	20,832
敷金	79,283	79,270
繰延税金資産	3,421	2,465
その他	11,957	14,843
貸倒引当金	4,714	947
投資その他の資産合計	121,098	116,464
固定資産合計	721,979	811,321
資産合計	3,531,636	3,995,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	46,357	47,185
未払金	279,868	304,709
未払法人税等	24,529	46,484
未払消費税等	27,067	110,961
賞与引当金	25,343	14,498
その他	56,089	68,801
流動負債合計	459,255	592,641
固定負債		
リース債務	76,795	92,040
退職給付に係る負債	17,697	19,259
資産除去債務	16,710	18,785
その他	2,429	4,431
固定負債合計	113,632	134,517
負債合計	572,888	727,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	419,737	706,470
自己株式	459,182	459,182
株主資本合計	2,769,175	3,055,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176	708
その他の包括利益累計額合計	1,176	708
少数株主持分	188,395	212,064
純資産合計	2,958,748	3,268,681
負債純資産合計	3,531,636	3,995,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,552,566	4,864,014
売上原価	2,719,427	2,846,606
売上総利益	1,833,139	2,017,407
販売費及び一般管理費	1, 2 1,552,953	1, 2 1,669,439
営業利益	280,185	347,968
営業外収益		
受取利息	7,480	9,956
交付金収入	-	2,151
組合分配益	23,830	-
負ののれん償却額	13,198	-
その他	2,631	2,483
営業外収益合計	47,141	14,590
営業外費用		
支払利息	1,954	1,857
組合分配損失	-	4,633
その他	714	455
営業外費用合計	2,668	6,945
経常利益	324,658	355,613
特別利益		
投資有価証券売却益	89,067	-
特別利益合計	89,067	-
特別損失		
固定資産除却損	3 2,102	3 1,019
減損損失	4 5,681	-
特別損失合計	7,784	1,019
税金等調整前当期純利益	405,941	354,594
法人税、住民税及び事業税	26,147	50,504
法人税等調整額	24	6,312
法人税等合計	26,172	44,192
少数株主損益調整前当期純利益	379,769	310,402
少数株主利益	25,172	23,669
当期純利益	354,596	286,732

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379,769	310,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	468
その他の包括利益合計	451	468
包括利益	1,380,220	1,309,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,048	286,264
少数株主に係る包括利益	25,172	23,669

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	65,140	459,182	2,414,578
当期変動額					
当期純利益			354,596		354,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	354,596	-	354,596
当期末残高	2,182,379	626,241	419,737	459,182	2,769,175

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	725	725	163,222	2,578,527
当期変動額				
当期純利益				354,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	451	25,172	25,623
当期変動額合計	451	451	25,172	380,220
当期末残高	1,176	1,176	188,395	2,958,748

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	419,737	459,182	2,769,175
当期変動額					
当期純利益			286,732		286,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	286,732	-	286,732
当期末残高	2,182,379	626,241	706,470	459,182	3,055,908

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,176	1,176	188,395	2,958,748
当期変動額				
当期純利益				286,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	468	23,669	23,200
当期変動額合計	468	468	23,669	309,933
当期末残高	708	708	212,064	3,268,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,941	354,594
減価償却費	201,998	209,479
減損損失	5,681	-
のれん償却額	13,070	-
負ののれん償却額	13,198	-
賞与引当金の増減額（は減少）	11,162	10,845
貸倒引当金の増減額（は減少）	162	179
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,201	1,561
受取利息及び受取配当金	7,490	9,968
有形及び無形固定資産除却損	2,102	1,019
支払利息	1,954	1,857
投資有価証券売却損益（は益）	89,067	-
組合分配損益（は益）	23,830	4,633
売上債権の増減額（は増加）	91,965	3,380
たな卸資産の増減額（は増加）	2,272	2,235
その他の資産の増減額（は増加）	49,228	2,376
仕入債務の増減額（は減少）	441	-
未払金の増減額（は減少）	80,008	9,409
その他の負債の増減額（は減少）	44,069	97,883
その他	439	645
小計	500,615	640,399
利息及び配当金の受取額	7,518	9,968
利息の支払額	1,950	1,847
法人税等の支払額	17,501	29,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,681	619,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,320	54,606
無形固定資産の取得による支出	140,290	149,600
敷金及び保証金の差入による支出	-	315
敷金及び保証金の回収による収入	5,082	385
投資有価証券の売却による収入	58,510	-
投資事業組合からの分配による収入	29,991	4,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 35,926	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,099	199,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	52,049	52,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,049	52,402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	407,532	367,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,962	1,851,495
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,851,495	1 2,219,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社アップアローズ

クロスコ株式会社

株式会社ＣＯ３

株式会社Ｊクリエイティブ ワークス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	423,918千円	450,475千円
賞与引当金繰入	7,124	4,509
販売支援費	171,571	182,236

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	54,368千円	55,667千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	62千円
工具、器具及び備品	946	647
ソフトウェア	1,156	308
計	2,102	1,019

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 アプリケーションサービス	ソフトウェア

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア5,681千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	451千円	468千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	451	468
その他の包括利益合計	451	468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	140,287	13,888,413	-	14,028,700
合計	140,287	13,888,413	-	14,028,700
自己株式				
普通株式(注)2	23,954	2,371,446	-	2,395,400
合計	23,954	2,371,446	-	2,395,400

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加13,888,413株は、平成25年10月1日付にて行った1株につき100株の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,371,446株は、平成25年10月1日付にて行った1株につき100株の株式分割による増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,028,700	-	-	14,028,700
合計	14,028,700	-	-	14,028,700
自己株式				
普通株式	2,395,400	-	-	2,395,400
合計	2,395,400	-	-	2,395,400

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	901,495千円	1,319,149千円
預け金勘定	950,000	900,000
現金及び現金同等物	1,851,495	2,219,149

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社エンターメディアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	113,934 千円
固定資産	15,253
流動負債	108,214
固定負債	9,494
連結子会社株式の売却益	30,770
株式売却額	42,250
連結子会社の現金及び現金同等物	6,323
差引：売却による収入	35,926

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	92,213千円	64,530千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、配信事業におけるネットワーク設備(器具備品)及び制作・システム開発事業の制作関連設備(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,380	1,380
1年超	1,380	-
合計	2,760	1,380

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	901,495	901,495	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	811,201	811,201	-
(3)預け金	950,000	950,000	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	900	900	-
資産計	2,663,596	2,663,596	-
(1)未払金	279,868	279,868	-
負債計	279,868	279,868	-

(1)貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,319,149	1,319,149	-
(2) 受取手形及び売掛金（ 1）	807,641	807,641	-
(3) 預け金	900,000	900,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,047	1,047	-
資産計	3,027,838	3,027,838	-
(1) 未払金	304,709	304,709	-
負債計	304,709	304,709	-

（ 1 ）貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式及び組合出資金	30,250	19,785

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	900,192	-	-	-
受取手形及び売掛金	811,593	-	-	-
預け金	950,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	27,400	-	-
合計	2,661,786	27,400	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,318,271	-	-	-
受取手形及び売掛金	808,212	-	-	-
預け金	900,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	16,935	-	-
合計	3,026,484	16,935	-	-

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,496千円	17,697千円
退職給付費用	1,708	2,796
退職給付の支払額	506	1,234
退職給付に係る負債の期末残高	17,697	19,259

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,697千円	19,259千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,697	19,259
退職給付に係る負債	17,697	19,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,697	19,259

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,708千円 当連結会計年度 2,796千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	710千円	900千円
賞与引当金損金不算入額	6,828	4,946
未払事業税	2,461	5,763
未払事業所税	1,778	2,367
減損損失	5,892	1,836
繰越欠損金	281,471	195,278
投資有価証券評価損	2,548	2,309
資産除去債務	5,955	6,067
その他	11,735	18,729
繰延税金資産小計	319,382	238,200
評価性引当額	274,531	187,129
繰延税金資産合計	44,851	51,070
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,740	4,647
その他有価証券評価差額金	651	337
繰延税金負債合計	5,392	4,985
繰延税金資産の純額	39,459	46,085
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	38,023	46,952
投資その他の資産 繰延税金資産	3,421	2,465
固定負債 繰延税金負債	1,985	3,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	0.41
住民税均等割	1.28	1.64
評価性引当額の増減	48.08	24.65
税率変更による影響額	0.69	0.88
連結子会社との税率差異	1.73	0.11
税額控除	-	0.20
軽減税率適用による影響	-	0.53
連結子会社株式売却益消去	1.38	-
繰越欠損金の失効	18.06	-
その他	1.01	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.45	12.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,133千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	17,860千円	16,710千円
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,708
連結除外による減少額	1,495	-
時の経過による調整額	345	366
期末残高	16,710	18,785

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	配信	制作・ システム開 発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,316,907	2,224,243	4,541,150	11,416	4,552,566	-	4,552,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,205	13,656	68,861	774	69,636	69,636	-
計	2,372,112	2,237,899	4,610,011	12,191	4,622,202	69,636	4,552,566
セグメント利益	636,902	228,021	864,924	7,685	872,609	592,424	280,185
セグメント資産	909,267	1,123,700	2,032,967	2,711	2,035,679	1,495,957	3,531,636
その他の項目							
減価償却費	144,277	25,159	169,436	91	169,528	32,470	201,998
のれんの償却額	-	13,070	13,070	-	13,070	-	13,070
有形固定資産および無形固定資産の増加額 (注)3	202,975	10,229	213,204	1,297	214,501	38,442	252,944

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 592,424千円には、セグメント間取引消去 142千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 592,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,495,957千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,442千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム開 発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,534,082	2,310,034	4,844,116	19,897	4,864,014	-	4,864,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,803	12,239	65,042	1,363	66,406	66,406	-
計	2,586,886	2,322,273	4,909,159	21,260	4,930,420	66,406	4,864,014
セグメント利益	738,336	252,623	990,959	4,147	995,107	647,138	347,968
セグメント資産	1,005,297	1,243,466	2,248,763	12,479	2,261,243	1,734,595	3,995,839
その他の項目							
減価償却費	150,520	22,523	173,043	259	173,302	36,176	209,479
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額 (注) 3	258,725	30,814	289,540	-	289,540	36,630	326,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 647,138千円は、配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,734,595千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,630千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	全社又は消去	合計
減損損失	5,681	-	-	5,681

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・ システム開 発	全社又は消去	合計
当期償却額	-	13,070	-	13,070
当期末残高	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	配信	制作・ システム開 発	全社又は消去	合計
当期償却額	-	13,198	-	13,198
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	785,000	預け金	950,000
							利息の 受取	7,444	-	-

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。
また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	1,033,333	預け金	900,000
							利息の 受取	9,919	-	-

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。
また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円14銭	1株当たり純資産額	262円75銭
1株当たり当期純利益金額	30円48銭	1株当たり当期純利益金額	24円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	354,596	286,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	354,596	286,732
期中平均株式数(株)	11,633,300	11,633,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	46,357	47,185	1.4	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,795	92,040	1.5	平成28年～平成32年
合計	123,153	139,226	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	38,442	31,920	17,216	4,461

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,086,434	2,346,124	3,602,182	4,864,014
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	35,568	176,566	277,093	354,594
四半期(当期)純利益金額(千円)	28,557	161,906	234,327	286,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.45	13.92	20.14	24.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.45	11.46	6.23	4.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,428	727,117
受取手形	11,875	22,714
売掛金	1,545,394	1,584,912
仕掛品	8,565	8,542
貯蔵品	66	263
前払費用	63,770	65,008
預け金	750,000	700,000
繰延税金資産	32,109	41,006
その他	1,47,473	1,47,690
貸倒引当金	286	311
流動資産合計	1,898,397	2,196,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,669	65,003
工具、器具及び備品	39,392	84,318
リース資産	94,141	104,454
有形固定資産合計	195,203	253,777
無形固定資産		
商標権	4,898	3,289
ソフトウェア	351,365	383,390
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	361,460	391,877
投資その他の資産		
投資有価証券	31,150	20,832
関係会社株式	669,780	669,780
破産更生債権等	4,128	384
長期前払費用	6,929	13,419
敷金	75,555	75,727
貸倒引当金	4,128	384
投資その他の資産合計	783,415	779,759
固定資産合計	1,340,078	1,425,414
資産合計	3,238,476	3,622,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,296,246	1,370,288
リース債務	35,034	36,891
未払費用	14,110	18,004
未払法人税等	16,894	25,716
未払消費税等	13,665	72,299
前受金	12,690	17,050
預り金	9,220	11,418
賞与引当金	7,683	7,633
その他	3,572	4,563
流動負債合計	409,117	563,866
固定負債		
リース債務	65,223	75,484
繰延税金負債	1,985	3,332
資産除去債務	16,710	18,785
固定負債合計	83,919	97,602
負債合計	493,036	661,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
その他資本剰余金	626,241	626,241
資本剰余金合計	626,241	626,241
利益剰余金		
その他利益剰余金	394,824	610,743
繰越利益剰余金	394,824	610,743
利益剰余金合計	394,824	610,743
自己株式	459,182	459,182
株主資本合計	2,744,262	2,960,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,176	708
評価・換算差額等合計	1,176	708
純資産合計	2,745,439	2,960,890
負債純資産合計	3,238,476	3,622,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 3,475,783	1 3,849,155
売上原価	1 1,995,065	1 2,206,146
売上総利益	1,480,718	1,643,008
販売費及び一般管理費	1, 2 1,304,405	1, 2 1,439,400
営業利益	176,312	203,608
営業外収益		
受取利息	5,483	8,019
組合分配益	23,830	-
業務受託手数料	1 24,900	1 25,320
その他	1 5,253	1 4,642
営業外収益合計	59,467	37,981
営業外費用		
支払利息	1,780	1,684
組合分配損失	-	4,633
その他	730	353
営業外費用合計	2,511	6,670
経常利益	233,268	234,918
特別利益		
投資有価証券売却益	74,317	-
特別利益合計	74,317	-
特別損失		
固定資産除却損	1,917	1,019
減損損失	5,681	-
特別損失合計	7,598	1,019
税引前当期純利益	299,986	233,899
法人税、住民税及び事業税	11,223	25,217
法人税等調整額	1,893	7,236
法人税等合計	13,117	17,980
当期純利益	286,869	215,919

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		694,857	31.2	751,871	30.2
経費		1,534,544	68.8	1,738,799	69.8
当期サービス費用		2,229,402	100.0	2,490,471	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,242		8,565	
期末仕掛品たな卸高		8,565		8,542	
他勘定振替高		232,014		284,548	
サービス原価		1,995,065		2,206,146	

原価計算の方法

配信サービスについては総合原価計算、制作・システム開発サービスについては個別原価計算

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
地代家賃(千円)	32,803	40,667
減価償却費(千円)	68,647	61,703
ソフトウェア償却費(千円)	79,986	92,343
通信費(千円)	227,681	205,919
賃借料(千円)	28,163	46,434
保守料(千円)	66,111	65,395
業務委託手数料(千円)	149,834	171,696
外注費(千円)	785,542	924,722
ロイヤリティ(千円)	34,919	54,082

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	182,595	215,972
ソフトウェア(千円)	49,419	68,576
合計(千円)	232,014	284,548

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	107,955	107,955	459,182	2,457,393
当期変動額							
当期純利益				286,869	286,869		286,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	286,869	286,869	-	286,869
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	394,824	394,824	459,182	2,744,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	725	725	2,458,119
当期変動額			
当期純利益			286,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	451	451
当期変動額合計	451	451	287,320
当期末残高	1,176	1,176	2,745,439

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	394,824	394,824	459,182	2,744,262
当期変動額							
当期純利益				215,919	215,919		215,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	215,919	215,919	-	215,919
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	610,743	610,743	459,182	2,960,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,176	1,176	2,745,439
当期変動額			
当期純利益			215,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	468	468
当期変動額合計	468	468	215,450
当期末残高	708	708	2,960,890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8 ～ 18年

工具、器具及び備品 4 ～ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) を、その他のものは完成基準を適用しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	53,712千円	63,751千円
短期金銭債務	76,031	122,531

2 保証債務

関係会社のリース債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社Jクリエイティブワークス	16千円	-
計	16	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	81,548千円	97,587千円
営業費用	381,706	512,806
営業取引以外の取引高	28,042	25,726

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	391,003千円	420,727千円
賞与	121,972	130,078
賞与引当金繰入額	4,929	3,546
販売支援費	149,845	177,196
減価償却費	32,999	36,706

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表価額 669,780千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表価額 669,780千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	105千円	227千円
賞与引当金損金不算入額	2,738	2,523
未払事業税	2,020	4,093
未払事業所税	1,272	1,508
関係会社株式評価損	31,621	28,658
投資有価証券評価損	2,548	2,309
減損損失	5,476	1,157
繰越欠損金	100,750	32,407
資産除去債務	5,955	6,067
その他	394	1,570
繰延税金資産小計	152,884	80,522
評価性引当額	117,368	37,863
繰延税金資産合計	35,515	42,659
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,740	4,647
その他有価証券評価差額金	651	337
繰延税金負債合計	5,392	4,985
繰延税金資産の純額	30,123	37,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58	0.60
住民税均等割	1.26	1.80
評価性引当額の増減	36.46	32.32
税率変更による影響額	0.79	1.22
その他	0.20	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.37	7.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,813千円減少し、法人税等調整額が2,848千円増加、その他有価証券評価差額金が34千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固 定資産	建物	107,061	12,814	237	119,638	54,634	9,417	65,003
	工具、器具及び備品	350,834	69,939	38,934	381,840	297,521	24,277	84,318
	リース資産	172,076	47,846	53,731	166,191	61,736	37,533	104,454
	計	629,973	130,600	92,903	667,670	413,893	71,228	253,777
無形固 定資産	商標権	20,643	-	-	20,643	17,353	1,608	3,289
	ソフトウェア	674,106	150,385	63,247	761,244	377,854	117,916	383,390
	電話加入権	5,196	-	-	5,196	-	-	5,196
	計	699,947	150,385	63,247	787,085	395,208	119,525	391,877

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	事務所造作工事	12,814千円
工具、器具及び備品	ネットワーク関連設備	67,586千円
	制作関連設備	2,164千円
リース資産	ネットワーク関連設備	47,846千円
ソフトウェア	ネットワーク関連システム	110,341千円
	アプリケーション関連システム	12,068千円
	社内システム	27,309千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ネットワーク関連設備の除却	37,126千円
リース資産	リース期間の満了	53,731千円
ソフトウェア	営業関連のソフトウェア除却	63,112千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,414	317	4,035	-	695
賞与引当金	7,683	7,633	7,683	-	7,633

(注) 計上の理由及び額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月5日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月5日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Ｊストリームの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Ｊストリームが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリームの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。